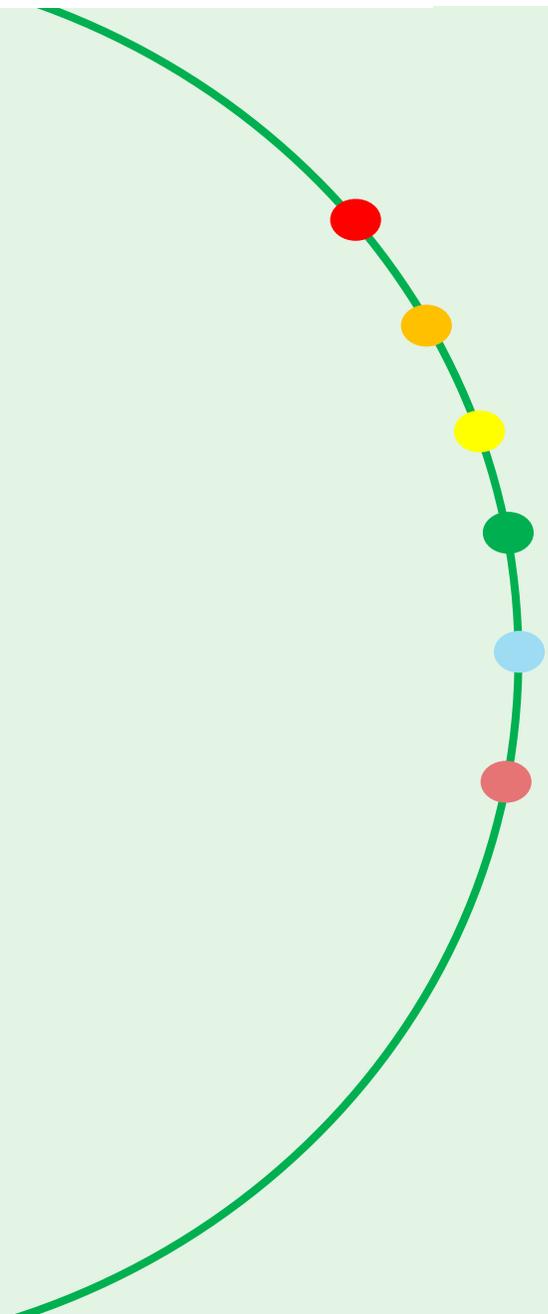


E (環境)



## 気候変動対策

## マテリアリティ

## 気候変動対策と環境保護の取組み



当社グループは、環境方針を策定して取組みを実施してきました。また、2024年度にマテリアリティの見直しを行い、「未来に豊かな地球を残す」ためにネットゼロ宣言を定め、GHG（温室効果ガス）排出量削減と環境サービス開発やCO<sub>2</sub>可視化・削減サービス「MLC Green Action」の取組みも推進しています。

## 環境方針

当社グループは、バリューチェーン全体で環境問題の重要性を認識し、環境に配慮した企業活動を通じて環境保全活動を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献します。



環境方針

## 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく開示

当社グループは、気候変動対策を重要な経営課題のひとつとして認識し、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しています。2025年9月には、開示内容の拡充を図るためリスクや機会の定量分析を行い、気候変動による財務影響額等を追加しました。今後もTCFD提言に基づく情報開示を進めるとともに、気候変動に適切に対応することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



TCFD提言に基づく開示

## GHG排出量削減目標

2025年3月に公表した「三菱倉庫グループ サステナビリティ経営について」において、2030年度までに2022年度比で当社グループScope1+2のGHG排出量42%削減を目指しています。また2050年度までに当社グループCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ（ネットゼロ）を達成することを目指しています。今後、ネットゼロの実現に向けたロードマップに示した重点分野の取組み施策を中心に、当社グループの事業及びバリューチェーンにおける脱炭素化を促進していきます。

	2030年度	2050年度
Scope1+2 目標	42%削減	ネットゼロの実現

## 取組みのご紹介

## Science Based Targets（SBT）認定

2024年12月、当社グループが掲げるGHG排出量削減目標が、SBTi※（Science Based Targets initiative）による短期目標（Near-Term Target）の認定を取得しました。

## 【SBT認定を受けた短期目標の内容】

- Scope1+2：2030年度までに、GHG排出量を2022年度比で42%削減
- Scope3：2030年度までに、GHG排出量を2022年度比で25%削減

倉庫や賃貸ビル等の施設においては、太陽光発電設備の増設やPPAの締結等により、環境負荷の低い電力の調達を進め、輸送においては、EV車両の導入やリニューアブルディーゼルの使用、鉄道や船舶へのモーダルシフトを推進する等、MLC Green Actionを通じて、ステークホルダーの皆さまとともにサプライチェーン全体でのGHG排出量の削減に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※企業等のGHG排出量削減目標（Science Based Targets）が、最新の気候科学に基づいたパリ協定が定めるGHG排出削減目標に整合しているかを認定する機関

## MLC Green Action

当社グループは、物流ソリューションを通じてお客様のご要望に応えるとともに、お客様の価値向上に貢献するために、2024年3月に当社グループのCO<sub>2</sub>排出量可視化・削減サービスの総称を「MLC Green Action」とネーミングしました。

緑豊かな社会を、物流から



「MLC Green Action」は主に次の3つのサービスで構成されています。

### ①Emission Monitoring Cargo Route Finder

お客様のグローバルサプライチェーン全体のGHG排出量の可視化と、貨物輸送ルート検索を同時に実現します。



 [Emission Monitoring Cargo Route Finder](#)

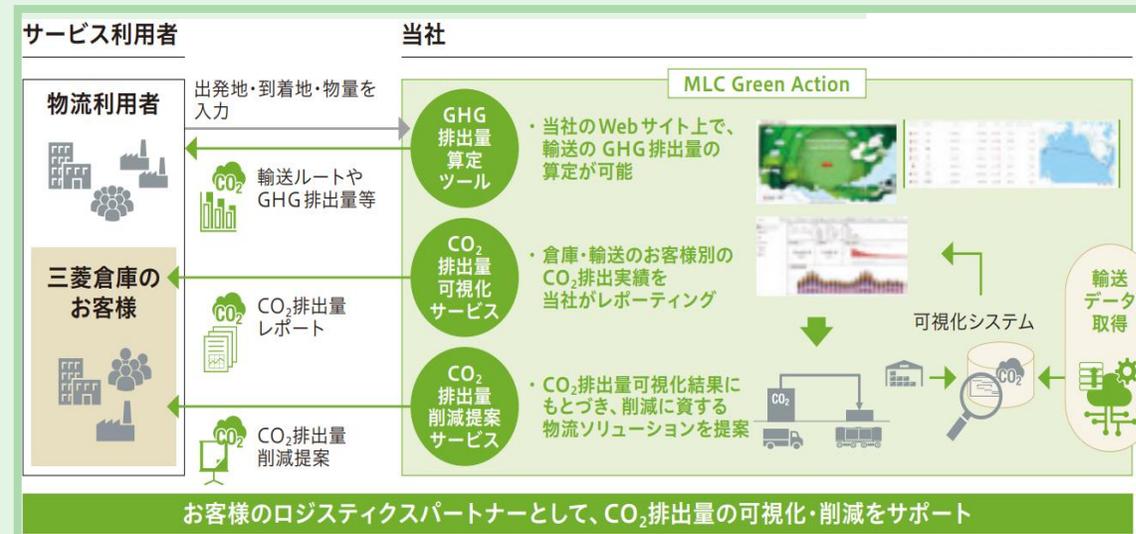
### ②CO<sub>2</sub>排出量可視化サービス

お客様が当社倉庫施設と輸配送を利用されることで生じるCO<sub>2</sub>排出量を政府ガイドライン（※1）に準じた数値でレポートします。

### ③CO<sub>2</sub>排出量削減提案サービス

CO<sub>2</sub>排出量可視化サービスをご利用いただくお客様には、今後、輸配送モードの変更や拠点再配置、調達・納入方法の変更等を含めた、サプライチェーン全体を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減をご提案していく予定です。

※1 環境省・経済産業省作成の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.7)」



## 他社との協働による廃棄物削減の取組み

当社では、環境負荷の低減と資源の有効活用を目指し、安全衛生保護具メーカーと協働して各事業所で使用された古いユニフォームとヘルメットのリサイクル活動に取り組んでいます。

ユニフォームについては、手作業でボタンやファスナーなどの付属品を取り除き、細かく裁断した後、樹脂などと混合して固形化し、屋根材や車両の内装材として再利用しています。

ヘルメットについては、材質ごとに分解・分別し、粉碎した上で、材質に応じて樹脂として再生しています。再生樹脂は、家電製品や建築材料の部品として活用されるほか、セメントの原料や熱源としても利用されています。

これらのリサイクル活動により、廃棄物の削減に貢献しています。